



No. 182

2026.2.15

11月定例会

やいづ 未来へつなぐ

議会だより

特集

第3回 議会報告会 清流館高校 ⇄ 市議会



ここに注目！

特集：第3回議会報告会	1
11月定例会概要	3
12月臨時会概要	6
市政をただす！一般質問	7
各委員会の議案審査	14



第3回「議会報告会＆意見交換会」

清流館高校 生徒の皆さん



議会報告会の参加者の集合写真。今回の議会報告会は、初めて、議員が清流館高校へ行き、教室等で行われました。

開かれた議会を目指す焼津市議会では、議会や政治に関心を持ついたぐため、第3回「議会報告会＆意見交換会」を令和7年8月20日に開催しました。当日は、清流館高校の生徒28名と議員が参加。第1部では、議会の仕組みや6月議会の様子などを説明しました。第2部では、まちづくりについて自由に意見交換。若い世代のまちづくりへの思いとアイデアをいっぱい語っていました。

そして地方政治は議員と首長（市長）を直接選挙で選ぶ二元代表制（国会の議院内閣制とは別の仕組み）で、首長は予算や事業の議案を議会に提案し、議員はそれらを審議して賛否を採決。議会で採択されて事業が展開できることなどを図解で説明しました。

また議員は市民の多様な意見を把握して市政に反映することが重要で、首長に提案する「政策提言」の役割もあること。さらに他市の高校生の例を紹介し、自分達の意見を「請願」や「陳情」で議会へ提出できることもお話ししました。

第1部 議会から



最初に、議員がパワーポイントで作成した資料により、議会の基本的な仕組み、役割などを説明しました。

最後に6月議会で決めたことや議論の様子を報告。これからも議会基本条例にのっとり、開かれた議会を目指して活動を進めていくことを皆さんにお約束しました。

第2部 高校生と議員の意見交換

第2部では、テーマごとにABCDの4グループに分かれ、意見交換しました。「これからまちづくり」について、課題や解決方法と一緒に考えることができました。



A班の意見交換の様子

A班 「地域の活性化」
笑いで異文化交流！交流型修学旅行で海外の学生と交流！シャッター街をカフェや特産品販売で若者が集う街へ！若者がダンスやギターのパフォーマンスをしたり、

スマホの使い方を教えたり、お年寄りは昔の遊びや街の様子を話したりする異世代交流フェスを開く！ボランティアで地域貢献！



B班の意見交換の様子

と交流するイベント開催、教科書や教材の有効活用！



C班の意見交換の様子

C班 「防災」

被災映像を見たり、被災者の話を聞いたり、バーチャルな地震体験などで「地震は恐ろしい」を認識する防災教育！学校の授業でハザードマップを作成し、自主防災組織に配布！防災に役立つ便利グッズの開発！観光マップへ防災情報を取り載り、多言語で防災情報を表示、観光イベントと連動した防災の啓発！学生・市民が防災やまちづくりに関われる仕組みづくり！避難所となる高校体育館にもエアコンを！原発再稼働について住民アンケートを実施！



D班の意見交換の様子

D班 「福祉・医療」

（高齢者が楽しめるまちづくり）イベントによる交流！施設でイベント開催！傾聴ボランティアに参加！高齢者が交流できる居場所を増やす！

（若者が健康に関心を持ちながら健康の普及活動に参加）

ゲーム感覚で看護や医療を学ぶイベントを開催！病院や医療機関など実際の現場を見る体験学習の開催！SNSを活用した啓発活動を通して健康に関心を持つ！保健の授業で学校と地域の医療・介護の施設が連携し、地域医療・介護の現状、健康習慣について学習！会社でも規則正しい生活（生活リズム等）の研修を行い、若者が健康に 관심を持つ！

グループごと発表



班ごとに、代表の生徒が、意見交換でまとめられた内容について工夫を凝らし、全員の前で分かりやすく発表してくれました。

高校生の皆さんには終了後のアンケートにも丁寧に答えてくださいました。議員一同、これらも皆さんからのご相談やご意見をお待ちしています。

本屋、カフェなどが融合した図書館があるといいな！スロープや点字ブロック、音声ガイドなどユニークなデザインが充実した図書館！本の紹介カードやスマホで読みたい本に誘導してくれるシステムがある図書館！朝ドラ「ばけばけ」に因んで「小泉八雲」を広く知つてもらうためのイベント開催！外国籍児童への支援として教員への「多文化理解研修」の実施、「相談窓口」の設置、外国籍児童

子ども予防接種費、被災事業者支援事業費など一般会計補正予算案を可決！

市議会11月定例会は、11月21日から12月19日までの29日間の会期で開かれ、市長提出議案34件を審議し、

市長報告事件2件、教育委員会報告1件、監査委員報告2件を了承

12月10日 本会議第二日

・一般質問6議員（P7～13参照）

・条例案件2件を追加上程（市長提出）

11月21日 本会議第一日

・市長専決処分による報告（承認案件）1件を上程し、承認

12月11日 各委員会の議案審査

・各委員会で付託された議案を審査（P14～17参照）

12月19日 本会議第四日

・補正予算7件（一般会計1件、特別会計4件、企業会計2件）、条例案件7件、一般案件5件を上程（市長提出）

・11月21日及び12月10日に上程された21議案の審査結果報告及び討論を経て、全て可決（P4・5参照）

・補正予算7件（一般会計1件、特別会計6件）、条例案件5件を追加上程し、委員会審査を経て、全て可決（市長提出）

12月9日 本会議第一日

・一般質問6議員（P7～13参照）

主な議案の審議結果



令和7年度焼津市し尿処理事業特別会計補正予算（第1号）案
増額1億2,577万2千円

全会一致原案可決

国保だより

国民健康保険（国保）のしくみ

質問がございましたら、お問い合わせください。お問い合わせ窓口は、お問い合わせ窓口へお問い合わせください。
お問い合わせ窓口へお問い合わせください。お問い合わせ窓口へお問い合わせください。
お問い合わせ窓口へお問い合わせください。お問い合わせ窓口へお問い合わせください。

令和7年度焼津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）案
増額3,858万7千円

賛成多数原案可決

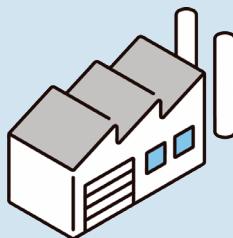


令和7年度焼津市一般会計補正予算（第6号）案

増額1億7,699万5千円

子ども予防接種費、被災事業者支援事業費（台風15号関連）などの事業実施に必要な経費の増額を行うもの

賛成多数原案可決



焼津市工場立地に関する準則を定める条例の一部を改正する条例の制定について
周辺環境との調和を図りつつ、地域経済の活性化を図るため、製造業等に係る工場等が遵守すべき緑地面積率及び環境施設面積率に関する基準を緩和しようとするもの

全会一致原案可決



焼津市税条例の一部を改正する条例の制定について
地方税法の改正に伴い、公示送達のデジタル化、特定親族特別控除額の創設、加熱式たばこの課税方式の変更等の所要の改正を行うもの

全会一致原案可決



焼津市部設置条例の一部を改正する条例の制定について

第7次総合計画の推進に向け、政策立案力や財政分析力を強化するため、行政経営部を企画部及び財政部の2部に分け、事務を分担させようとするもの

全会一致原案可決



ディスカバリーパーク焼津温水プール及び焼津市立青峰プール指定管理者の指定について
令和8年4月1日から5年間の指定管理者に「静岡ビル保善株式会社」を指定するもの

全会一致可決



ディスカバリーパーク焼津天文科学館指定管理者の指定について
令和8年4月1日から5年間の指定管理者に「公益財団法人焼津市振興公社」を指定するもの

全会一致可決



可搬式排水ポンプの取得について

5,093万円

激甚化・頻発化する水災害の被害から市民の生活を守るために、取得するもの

(写真) 同種の可搬式排水ポンプ

全会一致可決

議案34件中、賛否が分かれた議案の採決状況

(○印は賛成、×印は反対 村松幸昌議長は可否同数の裁決以外は採決に加わりません。)

議案名			議決結果	賛成・反対	四之宮	鈴木ま	井出	藤岡	村田	原崎	吉田	奥川	内田	増井	河合	石田	村松	川島	杉田	岡田	秋山	池谷	鈴木	深田
市長提出議案	議第83号	令和7年度焼津市一般会計補正予算(第6号)案	原案可決	17:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
	議第85号	令和7年度焼津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)案	原案可決	17:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
	議第104号	令和7年度焼津市一般会計補正予算(第7号)案	原案可決	16:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○
	議第111号	焼津市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	18:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第112号	焼津市議員報酬等支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	16:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○
	議第113号	焼津市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	16:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○
	議第115号	焼津市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	16:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○

- 議第104号 令和7年度焼津市一般会計補正予算（第7号）案
 - 議第112号 焼津市議員報酬等支給条例の一部を改正する条例の制定について
 - 議第113号 焼津市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - 議第115号 焼津市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

に対する討論の主な内容を掲載します。

反對討論

秋山 博子 議員

議員・市長・副市長・教育長・病院事業管理者の年額約3万円～約5万円の期末手当アップ及び関連の補正予算案に反対する。人事院勧告に鑑みてとのことだが、客観的データや調査に基づいておらず、議員や特別職等の期末手当を上げる根拠にはならないと認識している。

市には議員報酬等審議会条例があるが審議項目に「手当の額」がないからと今回も審議会は開かれなかった。全国では項目に加える改正をした自治体もある。市の財政は厳しさを増しており議員には物価高騰の波に押し潰されそうな市民の声も届いている。到底賛成できない。

討論の状況は、右記2次元コードから映像配信をご覧いただけます。



12月 臨時会

総額34億9434万9千円の補正予算を可決! 市民に対し、デジタルクーポン及び自主発行商品券を配布するための経費の追加など

物価高騰対応の実施に必要な経費の追加などを行ったための予算を審議するため、令和7年12月臨時会が、12月23日に1日間の会期で開かれ、2議案について審議しました。

【概要】

- 12月23日臨時会
- 補正予算2件（一般会計1件・企業会計1件）を上程（市長提出）
 - 建設経済常任委員会、予算決算審査特別委員会が付託された議案を審査
 - 委員会審査結果報告後、全て可決

補正予算の審査内容《建設経済常任委員会・予算決算審査特別委員会》

物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 (強い経済実現)

Q 臨時交付金を使う事業をどのように選定したか。

A 物価高騰の影響が長期化し、早急に対策が求められている現状を踏まえ、幅広い支援に繋がり、即時性、利便性があり、直ぐにお手元に届くような支援を選定した。

食料品等物価高騰対応 事業費(強い経済実現)

Q デジタルクーポンと商品券の2つに分かれているが、それぞれ、どのような配分となっているのか。

A 市公式LINEを活用した1人あたり1500円分のデジタルクーポン配信事業に約7863万円、全市民を対象とした1人あたり5千円分の商

品券配布事業に約7億8081万円としている。なお、商品券については、75歳以上の高齢者及び19歳以上75歳未満の住民税非課税所得者に対して、7千円分の商品券を配布する予定で、その事業費が約9278万円となる。

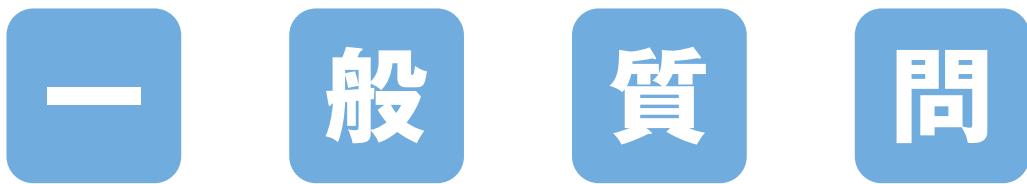
Q デジタルクーポンを使った人は、商品券も使えるのか。
A 両方使うことができる。

焼津市水道事業会計補 正予算(第2号)

Q 水道料金の基本料金免除の対象者数・金額は。

A 一般世帯の家事用が5万7900件、1億1100万円で、事業用が3880件、400万円である。
Q 市民への周知方法は。
A 広報誌、HPでの周知を予定しているが、検針票での周知も今後検討していく。

市政を質す！



11月定例会では、12議員が一般質問を行いました！

議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

スマートフォンやタブレットをお持ちの方は、右記2次元コードからもアクセスできるほか、各議員の顔写真下に掲載された2次元コードから直接、議員の映像配信をご覧いただけます。



築40年超の焼津市立総合病院の老朽化と建て替え計画の現状



Q 現病院の老朽化の状況は。

A 建設後42年が経過し、壁面にひび割れや雨漏りが発生し、空調、衛生、電気等の主要設備についても、既に一部は耐用年数を超過し、大規模な改修が必要な時期を迎えていたが、全面的な更新が困難なことから、部品交換やオーバーホール等の部分的な延命対応を行っている。

Q 老朽化に伴う修繕費の増加状況と、今後の修繕の見込みは。

A 建物主要設備の修繕箇所の増加に伴い、修繕費も年々増加。

今後の修繕の見込みについては、新病院の完成までの間、病院機能が安全に維持できる最小限の修繕を行っていく。

Q 新病院の開院時期はいつを予定しているか。

A 令和12年度以降のできるだけ早い時期の開院を目指す。

Q 建設費増大と財政負担の見通しについては。



新病院イメージ

度423床でまとめた基本設計では、概算事業費を約460億円と試算し、建築費はいまだ上昇しており、今の設計のままではさらに増大していると見込まれる。近年の物価上昇や人件費高騰に伴う建築費の増加に加え、金利上昇による支払い利息の増加が懸念されており、こうした状況を踏まえ、基本設計の見直しと併せ、今後の経営改善策や財源確保策を含めた長期的な収支計画の見直しについても協議、検討を進めているところである。

水道料金30%値上げ計画は中止を

Q 令和7年度焼津市水道審議会・第3回審議会において30%の値上げが了承され、付帯意見をつけて12月19日市長に答申している。口径13ミリでは年間3万5208円が4万5732円となり、1万524円ものアップである。市民の方々から「3割もの水道料金の値上げはひどい」「生活はもっと大変になってしまう」等の声が寄せられ、市民生活や事業所に与える影響をどう考えているか。

A 能登半島地震等の下水管破損事故以降、水道事業者には、将来にわたり安全で安定したライフルインの維持が求められ、現在、物価高騰が進む中、水道施設の耐震化等推進のために、経営基盤強化にご理解を願いたい。

Q 令和8年度に3割の値上げをすれば4億円の純利益が出て内部留保に充てられる。内部留保資金の理由については、独立採算制の原則に基き財政調整基金や

ふるさと納税からの確保はできないとのことだが、病院や教育施設の建設費では積立金としてふるさと納税を充てているが、新病院の積立ては一時的な支出で使途と性質が異なると考える。

子どもの権利条約認知度調査



ふかた 深田ゆり子
(日本共産党市議会議員団)

Q 9月の広報やいづは、全ての子どもの幸せを願つていいくことが書かれているが5面は子どもの問題行動が中心。子どもの権利条約の視点で掲載されたいがどうも家庭庁調査でも認知度が低い。文京区のように調査はどうか。

A 今後、研究をしていきたい。

自治会・町内会におけるデジタル化の地域格差解消と支援策

Q 地域デジタル化の現状認識は。積極的な地域では、地域活動において、回覧文書や会計処理、独自のHPによる情報発信のデジタル化に取り組んでいると承知をしている。

A 行政DXは、市役所内部の業務効率化や窓口サービスの利便性向上等を目的として、市が主体となって進めている。地域DXは、自治会・町内会の活動を支える1つの取組であり、地域が主体となって進めていくべきものと認識をしている。

昨年度設立した焼津市スマートシティ推進協議会の構成員として、焼津市自治会連合会にも参画いただいており、令和7年度から同協議会内に自治会DXワーキンググループを設け、自治会連合会が主体となり、自治会活動におけるデジタル化の協議を進めているところである。

Q 行政DXと地域DXの連携をどのように考えているか。

A 行政DXは、市役所内部の業務効率化や窓口サービスの利便性向上等を目的として、市が主体となって進めている。地域DXは、自治会・町内会の活動を支える1つの取組であり、地域が主体となって進めていくべきものと認識をしている。

Q 自治会役員のDX化への理解に向けた取り組みは何か。

A DXに対する不安や期待の可視化、共有を図るワークショップの開催のほか、県の補助事業である静岡県ICTエキスパート派遣事業を活用した自治会連合会独自の勉強会を本年度10月に開催し、自治会・町内会のDX化についての理解を深めた。

Q 市が管理しているサーバーの一部等を自治会のHPとして使えるか。

A 権限を有する職員等以外の者が利用することはできない。



〔図表6〕デジタル化が進んだ地域の将来像
総務省発行の「自治会等における地域活動のデジタル化ハンドブック」より



はらざきひろかず
原崎洋一
(自由みらい)

相川・西島地区及び上新田地区の産業用地開発



交通影響調査実施中（西島地区）

Q 事業実施に当たり、環境や交通影響に関する調査などを実施する予定はあるのか。

A 当該開発事業者により自然環境調査や交通影響調査を実施する



不登校対策

Q 焼津市内の不登校児童・生徒の推移は。

A 令和6年度の本市の新規不登校児童・生徒数は、497人中1

82人の36・6%と、全国の43・5%より大幅に低い結果となつ

ており、これは主に各学校が速やかに家庭と連絡を取り、

学校福祉部と連絡してケース会議を開いたりするなど、早期対応に努めた成果と考えている。

さらに、学校内外の機関等で専門的な相談、指導等を受けている

ないケースは、令和7年度は現地點において0件である。

Q COCOLOプランを踏まえ、焼津市は今後、不登校対策にどのように取り組んでいくのか。

A 学校、学校福祉部、チャレンジ教室、心の教室、その他関係機関がそれぞれの役割を果たすとともに、連携を深めて、個々の児童生徒と家庭の状況に応じたきめ細やかな支援に取り組む。

農地の活用、地域の環境・安全市政として住民の声の尊重を

Q 市が住民への説明会を、業者が説明会を開く前に行うのか。

A 開発事業者の説明会前には開催できるよう調整している。

Q 青地から白地への除外申請はもう行われているか。

A 地域経済牽引事業計画の承認が必要で申請には至っていない。

Q 「地域開発は自治体と民間業者が行うもの」住民不在と感じる事業者発言、企業開発はまちづくりと関係ないということか。

A 事業者は十分な説明を行って、周辺住民の理解を得るように努めることは必要だと考える。

Q 上泉地区のまちづくり勉強会資料に市街化区域編入が絶対条件となるが、それで良いか。

A 今後まちづくりの検討及び県との協議で整理していく。

Q 農地削除の構想案は準備組合・組合員の同意を得ているものか。

A 準備組合で検討を重ねて構想案を策定したと認識している。



総工事費11兆円、破綻が明白なりニアは中止を

Q JR東海は大井川流域市町首長と意見交換をした。市長の言葉で市民に報告する場を設けるか。

A 市からの報告は考えていない。

Q 瑞浪市問題でJR東海は、原状回復は困難として工事を中断し、別の水源確保を検討している。これを補償として解釈できるか。

A 答える立場はない。

Q JR東海の米国へのニア建設計画はどん挫した。ニア工事中止を県、国に提言してはどうか。

A 国や県が適切に判断するもの。



水が枯れた稻作用のため池
(岐阜県瑞浪市大湫町)

耕作放棄地の増加防止と農業振興施策



岡田光正
(無会派)



耕作放棄地の状況（焼津市内）

Q 相続農地を中心に耕作放棄地が増える懸念があるがどうか。

A 相続した農地の処分に困つてい

る方について、まずは個々の事情をお伺いした上で、やいづ農業支援センターにおいて、担い手とのマッチングを進めるなど農地の集積に取り組んでいる。

Q 担い手不足を補うため、省力化や効率化につながるスマート農業の導入支援を、どのように進めしていくのか。

A デジタル技術の活用による農作業の効率化や生産性の向上を図ることができるよう、市単独事業として、自動運転アシストトラクターなどのスマート農業機器の導入支援を行っている。

Q 老朽化する農業用水利施設の更新計画について、市はどのように診断・更新を進め、當農継続を支えるのか。

A 農業用水の安定供給により農業経営を支えるため、本年度から、水路の機能診断及び機能保全計画の策定に取り組んでいる。

Q 市民が農業に関心を持ち、農業を支える仕組みをどのように拡充していくのか。

A 営農を希望する皆さんを対象に、農作物の栽培だけでなく、出荷と販売まで学ぶ実践的な農業体験事業を実施している。

Q 多様な担い手育成を市としてどのように支援していくのか。

A 新規就農相談や農地の借受け、事務手続などを、やいづ農業支援センターにおいて実施している。

Q 被害状況は。
A 下小杉を中心に惣右衛門から高新田にかけて竜巻が発生。11月末現在で住家は屋根の飛散や外壁の損傷が多く、半壊、準半壊、一部損壊を含め222件。事業所の建屋や設備の損傷被害が53事業所、ビニールハウス等の農業用施設の被害が17件発生した。

Q 現地での対応は。
A 被災者に寄り添った個別対応を第一と考え、様々な支援が行き渡るよう努めた。

地域公共交通の現状と見通し

Q 令和6年度の公共交通利用者数は。

A 自主運行バス2路線、デマンドタクシー3地区、民間路線バス6路線で約136万人。前年度より約4万2千人増えている。

Q 公共交通における自動運転導入の可能性は。

A 令和7年から府内プロジェクトチームを設置し、視察や調査を行い、交通事業者とは令和8年

台風15号の対応



井出哲哉
(凌雲の会)



焼津市自主運行バス

度に市内の公道上でのレベル2による実証運行に向けた協議を進めている。

Q 今後の自動運転の技術は。
A レベル2の実証運行の課題を整理し、特定条件下におけるレベル4による運行を目指す。

将来を見据えた産業振興

Q 企業誘致による経済波及効果は。
A 地域未来投資促進法により企業誘致を開始し、現時点で具体的に計画が進められている10社での概算は、新規雇用約120人、

投資額は380億円に上り、総務省の産業関連表による経済波及効果は523億円と試算した。

次のパンデミックに備え 新型コロナ対応から 学んだことは何か



秋山博子
(無会派)



新型コロナウイルス感染症対策の記録や検証
(焼津市・尼崎市／各市HPから)

多文化共生社会への対応と 教育環境の整備



鈴木まゆみ
(無会派)



Q パンデミックや災害は普段の生活が一気に崩壊する危険と隣り合わせであるが、平時の政策を考える上で参考にすべき点は。

A 行政は万能ではないので、市民が常に誰かと繋がっている、繋がるような形を作っていく、市全体で新しい世の中を作っていくことを考えている。

Q 今後の政策立案において継続性や発展性を視野に入れることの必要性は。

A 一人ひとりの市民がしつかり繋がっていく形ができるよう予算編成に臨んでいきたい。

Q パンデミックに備え公務を担う次世代に引き継ぎたいことは。

A やはり情報共有、心を一つにするというやり方。なるべく皆さんの声を聞いてみんなでどういふうにやるかということが必要と心に刻んでいる。

Q 教育長、病院事業管理者は。日常の業務はもちろんあるが困難なことが起きた時は職員一

人ひとりの和がどれだけあるかが重要で、それがあれば組織の力として発揮できる。お互いの信頼関係を常に作っていくことが大事だと思っている。

最初の頃は混乱していたが結果的に医療破綻しないで済んだことの一つには、医師会に頑張っていただいたことが大きい。と

はいえクラスターが何回も起こり、その度に会議をして各部署が一生懸命頑張ってくれた。感染症専用の病棟の職員たちが人も辞めずにずっと頑張ってくれたのが一番ありがたかった。

Q 外国につながる住民の方々のコミュニケーションルールや子どもの安全ルールの理解、習慣化を促す効果的な啓発方法の取り組みは。

A 多言語によるパンフレットや広報やいづ外国語版の配布の他、ホームページ、LINEを活用し、

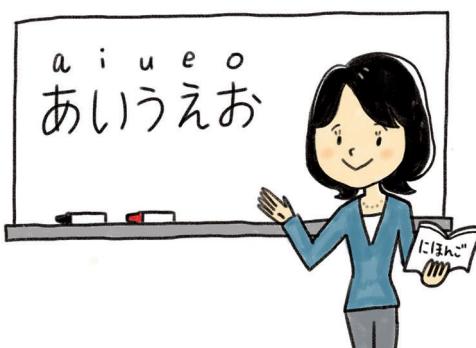
様々な情報発信を行っている。

また、日本の日常会話や習慣を習得する初めての日本語教室において、ゴミの出し方や防災など、日常生活におけるルールについて実技を交えた指導を行っている。

Q 多言語での生活ルール指導など地域との橋渡し役を担う専門人材の導入を考えているか。

A 事業所と連携して周知を行うとともに、共生の社会づくりに向けたコミュニティへ支援を行っていきたいと考えている。

Q 外国につながる児童・生徒が10年間で約3倍となっている。日本語指導が必要な児童・生徒への対応について、支援員の登録状況は。



A 初期日本語指導を終えた後も、学齢や母語の定着などを考慮し、児童・生徒一人ひとりの状況に合わせて、43人の支援員が個別支援に加え、授業中近くにいて支援を行うなど、日本語指導と学習支援を継続して行っている。

A 日本語教師支援員が22人、バイリンガル支援員が17人、JSL学習支援員が4人である。

海業事業計画

- Q 海業取組地区は、内港から新港までと広範囲で、焼津さかなセンターの移転検討、旧魚市場会館や海洋深層水施設も計画に入っています。市に大きな変化をもたらす。海業事業計画の方針は。**
- A 漁業・水産業振興、持続的なぎわい創出と地域振興につながる都市型海業振興の展開である。**
- Q 計画の事業主体は民間事業者と示されている。焼津市の役割は。**
- A 事業主体をサポートし、海業促進プロジェクトチーム（P.T.）と連携して海業推進を担う。**
- Q 海業促進P.T.の議事録公開を。**
- A 会議内容をどう公開していくか、P.T.会議で検討したい。**
- Q 新港地区の市有地を再公募ではなく焼津さかなセンターへの用地貸付けに転換した理由は。**
- A 運営会社の焼津水産振興センターが市有地へ移転の意欲を示し、動きを注視している段階である。**
- Q 市有地の貸付け判断は、どのような議論で決定されたか。**
- A 同センターの移転を前提とした**



焼津漁港新港地区市保有地に
移転検討中の焼津さかなセンター

意思決定をした事実はない。

- Q 海業促進P.T.に公募ではなく、貸付ける可能性の説明はしましたか。**
- A 移転検討の動きがあると伝えた。**

- Q 会議の際、賛成反対の議論は。**
- A 賛否の意見は無かった。**

- Q 同センターは公募要項策定にあたり、市に相談はあつたか。**
- A 策定にあたり相談はあつた。**

- Q 海業事業計画にある宿泊機能が同センターの公募要項には無い等違がある。計画の確実性は。**
- A 海業事業計画の不足機能を再公募するかは状況次第である。**



ふじおかまや
藤岡雅哉
(無会派)



若者世代に行つたアンケートからニーズに対応する取り組み

- Q 物価高騰対策について若者や現役世代を中心に直面する悩みやニーズを聞く政策立案アンケートを実施した。結果、最も要望が多かったのは物価高対策や生活応援給付。重点支援地方交付金で市民生活を守る柔軟な使い道について伺う。**
- A 国からの交付金の推奨事業メニューとして、食料品の物価高騰対策、消費下支え等を通じた生活者支援等を示しており、これに沿った支援策の検討を現在進めているところである。**
- Q 奨学金返還支援制度の導入**
- Q 奨学金の返還が大変、将来、家庭を持つて子どもを育てていく自信がないという声を多くいただいた。県と連携して奨学金返還支援制度を導入することについて、どう考えているか。**
- A 若者の市外流出を防ぐとともに市内企業へのさらなる雇用促進と定着を図るために、県の制度を活用した支援について取り組んでいく。**



政策立案アンケートを公明党で実施！
(公明党HPより)

でいく。

男性のHPVワクチンの任意接種への公費助成

- Q HPVワクチンを男女双方に接種することで、社会全体の感染率を下げ、集団免疫効果が得られたという報告もあり、男女共に接種していくことが重要である。男性への公費助成の考えは。**
- A 国が定期接種化に向けて議論を進めているが、少しでも早く接種を希望される方の経済的負担が軽減されるよう、接種費用の助成について検討していきたい。**



すずきひろみ
鈴木浩己
(公明党議員団)

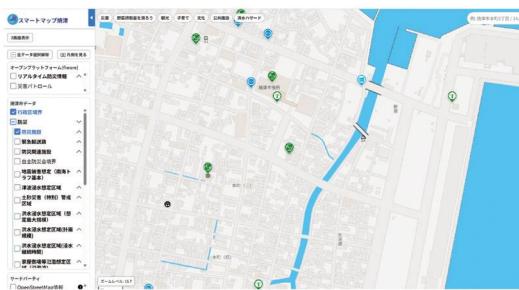


デジタル技術を活かした 市民サービスの充実

Q 地域の様々な情報を地図上で確認できるスマートマップ焼津の防災分野における活用状況と投稿機能について伺う。

A 洪水等の各種ハザードマップや避難所等の位置情報に加え、災害時には、避難情報の発令エリ アや道路通行情報、そして河川監視カメラの映像、河川水位などのリアルタイム情報を一元的に地図上で公開しており、市民の皆様の平時の備えや災害時の避難行動の判断に活用していた だいている。また、今年の9月の台風第15号の接近時には、事前に登録した市職員や消防団等が登録機能を活用して、警戒活動で確認した道路冠水や竜巻被害など約100件を超える情報を共有したことで、被災者への迅速な支援にもつなげることができたと考えている。

Q 保育所ICT化システムの導入目的、機能、開始時期、今後の展開は。



スマートマップ焼津はこちらから→



焼津市デジタル地図「スマートマップ焼津」

A 導入目的は、保護者の園との連絡における利便性を向上させるとともに、保育士の事務作業を軽減し、子どもに関わる時間を確保することにより、保育の質のさらなる向上を図ろうとするものである。主な機能として、園児の登降園の管理や欠席の連絡、園児の様子を共有する機能、指導要録の作成がある。12月1日から石津保育園で試験的に運用している。今後は他園への導入を進めていく計画である。



しのみやしんいち
四之宮慎一
(凌雲の会)



議会

ワンポイント解説

このコーナーでは、議会のことを少しでも知っていただくために、議会でよく使われる用語について、できるだけわかりやすく市民の皆さんに説明をさせていただきます。

「議決(ぎけつ)」とは?

議員個々の議案に対する賛成、反対の意思表示（多数決）によって、議会としての議案に対する意思を決定することをいいます。議案の種類により、決定した意思の表示も次のとおり種類があります。

議案の種類	賛成が多い場合	反対が多い場合
予算、条例、意見書、決議など	可 決	否 決
決 算	認 定	不認定
専決処分*	承 認	不承認
人 事	同 意	不同意
請 願	採 択	不採択

*「専決処分」…本来、議会が決定しなければならない事項を、緊急を要するなどの理由により市長が代わって意思決定をすること。決定後は、議会に報告して承認を求めなければならない。

新病院建設基本設計を見直し

～病床数を350床程度の規模へ～

令和7年度焼津市病院事業 会計補正予算（第1号）案

Q 今年度見直しの内容を検討していると思われるが、今回の補正では、病床数等の変更に伴い基本設計を見直すということか。

A 当初は大幅な変更を考えていなかつたが、今年度改めて患者推計を行った結果、病床数を350床程度とし、これに合わせて建物全体の基本設計の見直しを行うものである。

Q 基本設計の後に実施設計に進むと思われるが、最短で進んだ場合どのようなスケジュールとなるか。

A 令和7年度から令和8年度にかけて基本設計の見直しを行い、

必要な手続きを経て、実施設計に進むことになるが、それが令和8年度になるか令和9年度になるかは現時点ではわからない。

Q 設計見直しに伴い、今の診療機能を削ることはいか。

A 地域医療を支えるため、必要な診療機能を維持していく。



現在の焼津市立総合病院の外観

焼津市部設置条例の一部を改正する条例の制定について

Q 行政経営部はこれまで分割と統合を繰り返してきたが、改めて分割する理由は。

A 令和2年度に行政経営部を設置し、総合計画と予算が連動した行政運営を進めてきたが、急激な社会情勢の変化のなかでこれまで以上に専門性が求められており、企画・財政の双方からの業務の深度化を図るために、改めて再編を検討したものである。

デイスカバリー・パーク焼津天文科学館指定管理者の指定について

Q 指定管理者の募集を公募ではなく、単独指名で「焼津市振興公社」とした理由は何か。

A 焼津市指定管理者制度の手引きに基づき、「公募によらず候補者を選定する場合」の特別な事情に該当すると判断し、所管課として「単独指名」する内容で選定委員会に諮り承認されたものである。

「こども誰でも通園制度」を令和8年度から開始

～多様な支援を行う乳児等通園支援事業の実施へ～

《市民福祉常任委員会》

焼津市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

Q 改めて、「こども誰でも通園制度」の概要を伺う。

A 乳児等通園支援事業、通称「こども誰でも通園制度」は、全ての子どもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルに関わらない支援を強化することを目的とした制度である。保育所・こども園・幼稚園等が実施事業所となり、生後6か月から満3歳未満の児童を対象に、就労要件を問わず、月10時間まで柔軟に利用することができる新たな通園給付である。基準を満たし、事業実施を予定している園はあるのか。

A 公立の園では、大井川保育園1園を今のところ予定している。

その他の園については、保育園

協会などの関連団体や、各園に對して、アンケートなどを通じて状況や意向を確認していく。

《建設経済常任委員会》

焼津市工場立地に関する準則を定める条例の一部を改正する条例の制定

令和7年度焼津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）案

Q 改正の経緯は。

A 工場立地法の適用を受けている市内の工場へアンケート調査を実施したところ、60社から回答があり、その中の約7割が拡張の計画があるとのことであった。

しかし、アンケートの調査結果では、緑地面積率等の関係から敷地内で拡張する面積が足りないとの回答があり、緑地面積率等の緩和を希望する企業が多いことから、今回の改正に至った。

Q 子ども子育て支援金制度の開始による国保税への影響は。

A 現在の国保税は「基礎課税分」、「後期高齢者支援金分」、「介護納付金分」の3つから成るが、

令和8年度からは4つ目として「子ども・子育て支援金分保険税」が追加される予定であり、

一人当たり250円程度増額となる見込みである。

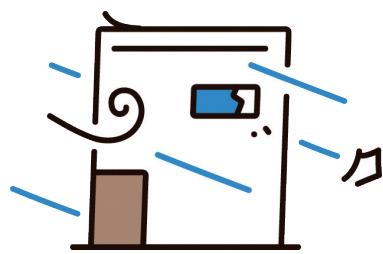
Q 回答があつた60社は条例の第何種区域にあたるのか。

A ほとんどが市街化調整区域となるため、第4種区域となる。

台風15号による被災者への支援！

～被災した施設の修繕等を行う事業者への助成～

被災事業者支援事業費 (台風15号関連)



Q 市で把握している被害状況は。
A 市内の53事業者について概算で約4億4千万円の被害が発生している。

Q 支援の対象は。

A 1千万円以上の大規模な被害を受けた市内に本社がある事業者の修繕に係る経費を対象に、補助率10分の1で、上限1千万円の支援を考えている。

Q 1千万円以上の大規模な被害のあつた事業者の把握はしているか。

A 6事業者について概算で約2億2千万円の被害を把握している。

後期高齢者医療事務費

Q システム改修の目的は。

A 令和8年度から子ども・子育て支援金制度が始まることに伴うものである。



放課後児童クラブ運営事業費（単独分）

Q 性被害防止のため、パーテーション、防犯カメラ、センサーライトの設置に関する申請を行ったクラブの数は。

A 老朽化による更新も含め、市内28クラブの内、19クラブから申請があった。

Q 設置する機器等の内訳は。

A 重複する部分もあるが、パーテーションが11クラブ、防犯カメラが8クラブ、センサーライトが4クラブとなっている。



福祉費国庫等返還金

Q 返還金の内訳は。

A 主なものとしては、生活保護費の国庫返還金が約4247万円、自立支援医療費、地域生活支援事業費及び特別障害者手当等給付金の国庫返還金が約3785万円、県返還金が1880万円などである。

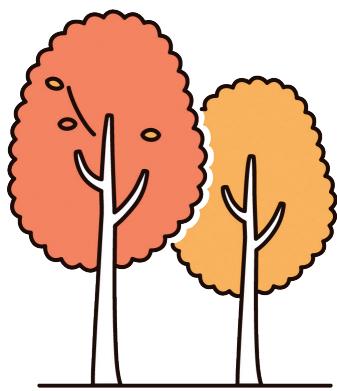
緑化維持管理費

Q 剪定を行う箇所数は。

A 3路線の街路樹について剪定を予定している。

Q 補正により、直ぐに対応する必要があるのか。

A 猛暑の影響もあり、生育が著しく、道路上に枝が伸びている状態で、交通安全上の問題があり、今回補正により対応を行うものである。



防災機器等維持管理費

Q 本事業に係る歳入と歳出の金額に差が生じている理由は。

A Jアラート受信機の更新に関する予算であり、歳入の緊急防

災・減災事業債は10万円単位での申請となるため、差が生じている。

り、1食あたり、小学校は7円増加の323円、中学校は13円増加の407円を見込んでいる。

防災備蓄資機材整備事業費

Q 防災用に備蓄しているアルファ化米の備蓄状況はどうか。

A 2万食分の備蓄があり、5年の保存期限の中で、最終年度のものを防災訓練で使用するなどしてローテーションしている。

学校給食食材費高騰対策事業費

Q 新たな機能を持つたドローンを購入するものか。

A 今年度に導入したものについて予算の組み替えを行うものであり、特に新しい機体というものではない。

小中学校教育ICT環境整備事業費

Q 設置する電子黒板は、普通学級と特別支援学級で異なるのか。

A 来年度の特別支援学級の学級増により電子黒板を設置するもので、対象となる3校のうち2校は通常の教室に設置する。これらは別の教室にある電子黒板を移設するため同じものとなる。



地域未来投資促進法に基づく事務委託金

Q 金額の根拠は。

A 地域未来投資促進法の制度における地域経済牽引事業計画の承認が、本年度から市へ権限委譲されたことに伴うものであり、今回3件分の承認案件があり、県が定める基準単価で所要時間、事務費等を積算している。

移住・就業支援金返還金

Q 返還となつた経緯は。

A 2名の対象者について、自己都合により、交付申請後、3年未満に市外に転出したことによる。

Q 返還金は交付額と同額か。

A 交付した額と同額の返還となる。



常任委員会行政視察報告

◎総務文教常任委員会（令和7年10月15日～17日）

◇京都府京都市

小中一貫教育

◇奈良県天理市

学校問題解決支援体制

「ほっとステーション」

◇兵庫県神戸市

チーム担任制



◎市民福祉常任委員会（令和7年11月10日～12日）



◇東京都新宿区

独居高齢者対策

◇東京都千代田区

高齢者支援・認知症支援

◇神奈川県川崎市

かわさき健幸福寿プロジェクト

◎建設経済常任委員会（令和7年10月15日～17日）

◇東京都調布市

A-I オンデマンド交通「のるーと調布」

◇茨城県常陸太田市

自動運転EVバス・市内公共交通の再編

◇茨城県日立市

ひたちBRT（※）

（※）BRT：「バス高速輸送システム（Bus Rapid Transit）」の略で、バス専用道やバスレーン、信号制御システムなどを活用し、速達性・定時性・輸送力を高めた次世代のバスシステム



各委員会の行政視察報告は右記2次元コードから
議会ホームページでご覧いただくことができます。



第4回議会報告会

燃津中央高校との
意見交換会を
実施！

令和7年10月11日、市役所本庁舎にて同校生徒など21名との議会報告会を実施しました。通算で4回目となる今回の議会報告会は、高校生のほか、中高大連携授業の大学生、中学生も参加しました。皆さんから様々なご質問やご提案をいただき、議員との積極的な意見交換が行われました。詳細は次号で報告します。

2月の市議会

日程は変更になる場合がありますので、最新の情報はHPなどでご確認ください。

本会議の模様は、インターネット中継でもご覧いただけます。

日	曜日	内 容	開会時間
2/16	月	本会議（議案の上程）	9:00
2/19	木	委員会	9:00
2/24	火	本会議（委員長報告・質疑・討論・採決）	9:00
3/4	水	本会議（代表質問・一般質問）	9:00
3/5	木	本会議（一般質問）	9:00
3/6	金	本会議（一般質問・質疑）	9:00
3/9	月	委員会	9:00
3/10	火	委員会	9:00
3/17	火	委員会	9:00
3/19	木	本会議（委員長報告・質疑・討論・採決）	9:00